

CONSOLIDATED FINANCIAL RESULTS

2026年3月期 第1四半期 決算説明会

三菱電機株式会社

2025/7/31



目次

1. 今回のポイント	P2
2. 25年度 第1四半期 実績	P4
3. 25年度 業績見通し	P16
4. 補足情報	P19
4-1.部門別売上高・営業損益	P20
4-2.部門別売上高・営業損益（業績見通し）	P21
4-3.量産系事業の受注推移	P22

1

今回のポイント

今回のポイント

- 25年度1Qは、売上高 1兆3,128億円(前年同期比 +264億円)、営業利益 1,119億円(前年同期比 +533億円)
 - 為替円高影響はあるが、インフラやライフ、FAシステムの売上増加に加え、子会社の株式譲渡影響などにより、前年同期比增收・増益。売上高・営業利益ともに1Qとして過去最高を更新。
- 25年度の業績見通しは、売上高 5兆4,000億円、営業利益 4,300億円(前回見通しを変更しない)
 - 自動車機器の売上規模を見直す一方、1Qが想定より円安で推移したことや、FAシステムのAI関連需要増などを反映し、売上高・利益ともに前回見通しを変更しない。
 - 米国関税影響は、相互関税上乗せ分までのコスト増、及び現時点における価格転嫁など各種対策の実現性を踏まえ、前回見通しどおりの影響額(△300億円)を見込む。
 - 引き続き、価格改善やコスト低減、間接費用の最適化など、経営体質の強靭化に向けた取組みを着実に推進していく。

2

25年度 第1四半期 実績

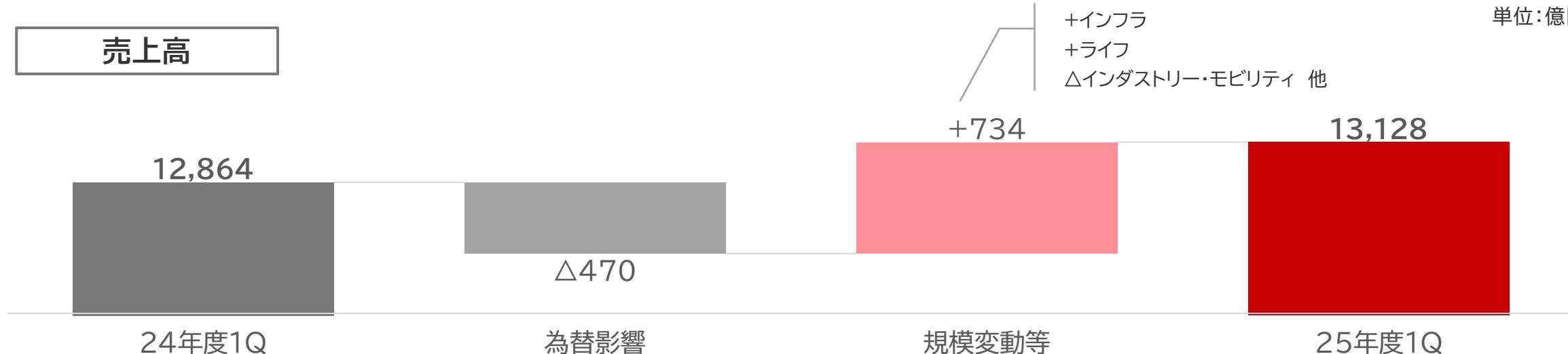
連結決算概況（1Q）

単位:億円	24年度1Q	25年度1Q	前年同期比	
売上高	12,864	13,128	+264	102%
営業利益	586	1,119	+533	191%
営業利益率	4.6%	8.5%	+3.9pt	-
税引前当期純利益	761	1,240	+479	163%
親会社株主に帰属する当期純利益	491	909	+417	185%
米ドル	158円	144円		
ユーロ	170円	165円		
人民元	21.8円	19.9円		

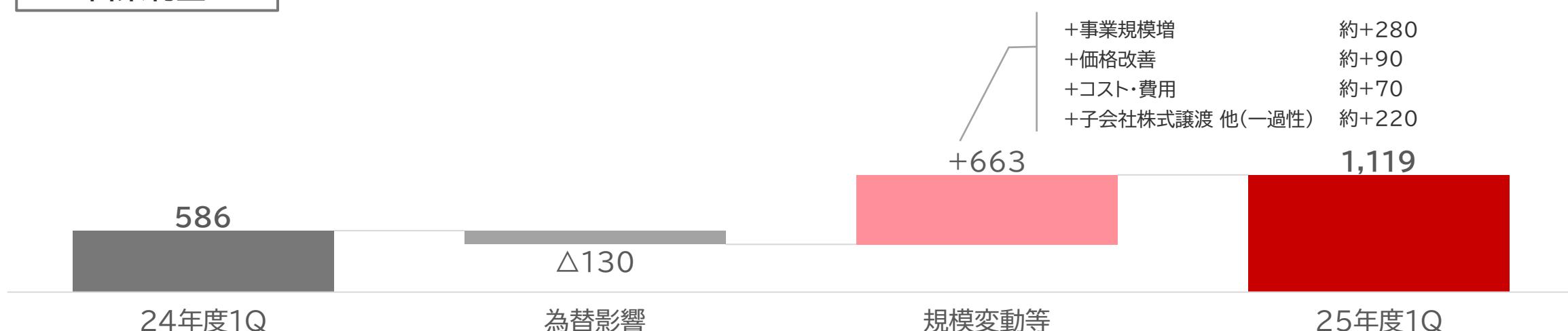
売上高・営業利益の変動内訳（1Q）

単位:億円

売上高



営業利益



連結損益計算書（1Q）

単位:億円	24年度1Q		25年度1Q		前年同期比
売上高	12,864	100.0%	13,128	100.0%	+264
売上原価	9,135	71.0%	8,975	68.4%	△160
販売費及び一般管理費	3,160	24.6%	3,214	24.5%	+54
その他の損益（△損失）	18	0.2%	181	1.4%	+162
営業利益	586	4.6%	1,119	8.5%	+533
金融収益・費用(△費用)	118	0.9%	25	0.2%	△93
持分法による投資利益	56	0.4%	95	0.8%	+39
税引前当期純利益	761	5.9%	1,240	9.5%	+479
法人所得税費用	217	1.7%	275	2.1%	+58
当期純利益	543	4.2%	965	7.4%	+421
親会社株主に帰属する当期純利益	491	3.8%	909	6.9%	+417

連結財政状態計算書

単位:億円	24年度末	25年度1Q末	前年度末比
資産 計	63,756	63,011	△745
現金及び現金同等物	7,573	8,217	+644
売上債権・契約資産	14,902	13,242	△1,659
棚卸資産	12,449	12,739	+289
有形固定資産	9,584	9,588	+4
負債 計	22,993	22,201	△791
社債・借入金及びリース負債残高	3,606	3,608	+2
D/Eレシオ	0.09	0.09	-
資本 計	40,763	40,809	+45
親会社株主に帰属する持分	39,496	39,533	+36
親会社株主帰属持分比率	61.9%	62.7%	+0.8pt

- 資産は、前年度末比△745億円。うち、売上債権・契約資産は、前年度の売上計上案件の回収により、前年度末比△1,659億円。
- 資本は、前年度末比+45億円。うち、親会社株主に帰属する持分は、株主への配当623億円、自己株式の取得292億円による減少はあるも、当期純利益909億円の計上等により、前年度末比+36億円。

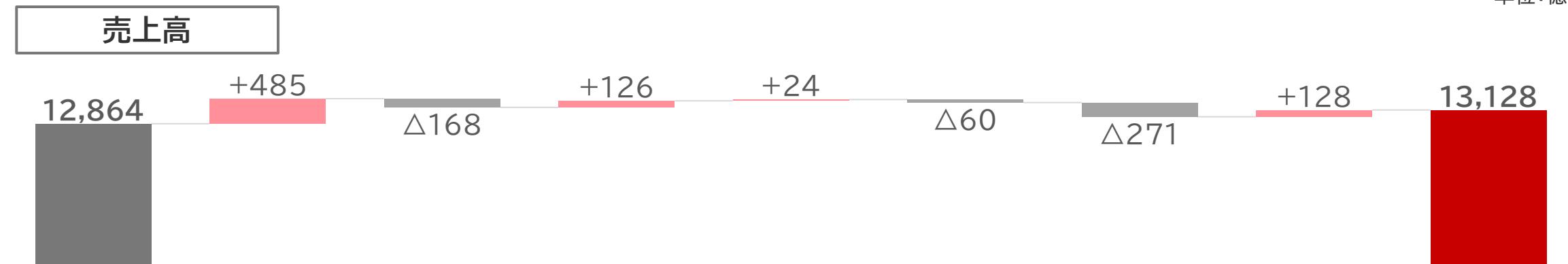
連結キャッシュ・フロー計算書（1Q）

単位:億円	24年度1Q	25年度1Q	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838	1,935	+96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 637	△ 194	+442
フリー・キャッシュ・フロー	1,201	1,740	+539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 935	△ 1,126	△191
現金及び現金同等物の期末残高	8,162	8,217	+55

- 営業キャッシュ・フローは、当期純利益の増加+421億円を主因に、前年同期比+96億円。
- 投資キャッシュ・フローは、有価証券等の売却収入の増加+191億円、子会社の売却収入の増加+181億円を主因に、前年同期比+442億円。

売上高・営業利益のセグメント別増減

単位:億円



(注)25年度より、従来の「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しました。

セグメント別実績（1Q）：インフラ

単位:億円

セグメント	売上高(前年同期比)			営業利益(前年同期比)			営業利益率(前年同期比)			売上高	営業利益
	売上高	△	%	営業利益	△	%	営業利益率	△	%		
インフラ	2,658(+485)			180(+143)			6.8%(+5.1pt)				
社会システム	1,066(+271)			127(+127)			12.0%(+12.0pt)			794	1,066
										△ 0	127
										1Q	1Q
										24年度	25年度
エネルギー・システム	972(+134)			57(+20)			6.0%(+1.5pt)			837	972
										37	57
										1Q	1Q
										24年度	25年度
防衛・宇宙システム	620(+78)			△4(△4)			△0.7%(△0.7pt)			541	620
										0	△ 4
										1Q	1Q
										24年度	25年度

(*) UPS:Uninterruptible Power Supply / 無停電電源装置

(注)25年度より、従来の「電力システム」を「エネルギー・システム」に名称変更しました。

セグメント別実績（1Q）：インダストリー・モビリティ

単位:億円

セグメント	1Q実績			比較	
	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)	売上高	営業利益
インダストリー・モビリティ	3,836(△168)	259(+104)	6.8%(+2.9pt)		
FAシステム	1,800(+132)	171(+120)	9.5%(+6.4pt)	1,668 1Q 24年度	1,800 1Q 25年度
	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境は、中国におけるスマートフォン、工作機械関連の需要や、日本・中国・台湾におけるAI関連の半導体などの設備投資需要が増加した。 スマートフォン、AI関連の設備投資や工作機械関連需要の増加などにより、受注高・売上高ともに前年同期を上回った。 営業利益は、売上高の増加や費用の削減などにより前年同期比増益。 			51 1Q 24年度	171 1Q 25年度
自動車機器	2,035(△300)	87(△15)	4.3%(△0.1pt)	2,336 1Q 24年度	2,035 1Q 25年度
	<ul style="list-style-type: none"> 事業環境は、新車販売台数が中国で増加し、その他の地域では前年同期並みとなった。 中国における日系自動車メーカーの販売減少による影響や、北米向けカーマルチメディアの減少などにより、売上高は前年同期を下回った。 営業利益は、円高の影響や売上高の減少などにより前年同期比減益。 			103 1Q 24年度	87 1Q 25年度

セグメント別実績（1Q）：ライフ

単位:億円

セグメント	1Q実績			売上高		営業利益	
	売上高(前年同期比)	営業利益(前年同期比)	営業利益率(前年同期比)				
ライフ	5,678(+126)	465(+108)	8.2%(+1.8pt)				
ビルシステム	1,543(+18)	124(+32)	8.1%(+2.1pt)	1,524 1Q 24年度	1,543 1Q 25年度	91 1Q 24年度	124 1Q 25年度
空調・家電	4,135(+107)	341(+75)	8.3%(+1.7pt)	4,028 1Q 24年度	4,135 1Q 25年度	265 1Q 24年度	341 1Q 25年度

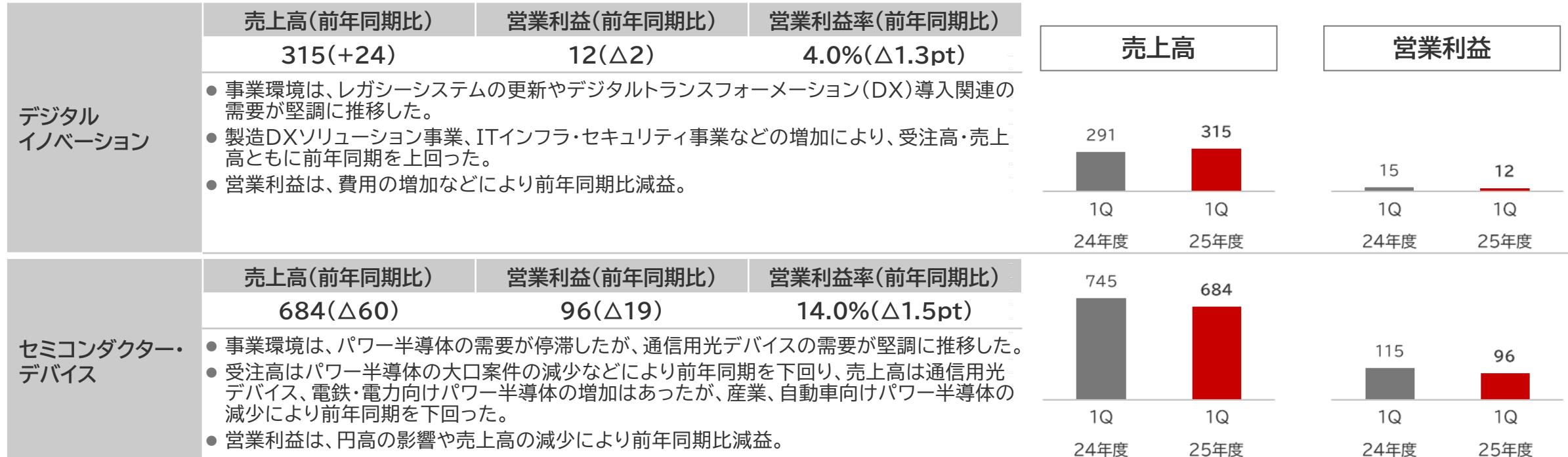
● 事業環境は、中東などで需要が堅調に推移したが、国内などの一部地域では素材価格・物流費の高止まりなどの影響により建設設計画の遅延や設備投資計画の見直しの動きがみられた。

● 受注高は、東アジア向けや国内の昇降機新設事業の減少などにより前年同期を下回ったが、売上高は国内向けの増加などにより前年同期を上回った。

● 営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより前年同期比増益。

セグメント別実績（1Q）：デジタルイノベーション/セミコンダクター・デバイス

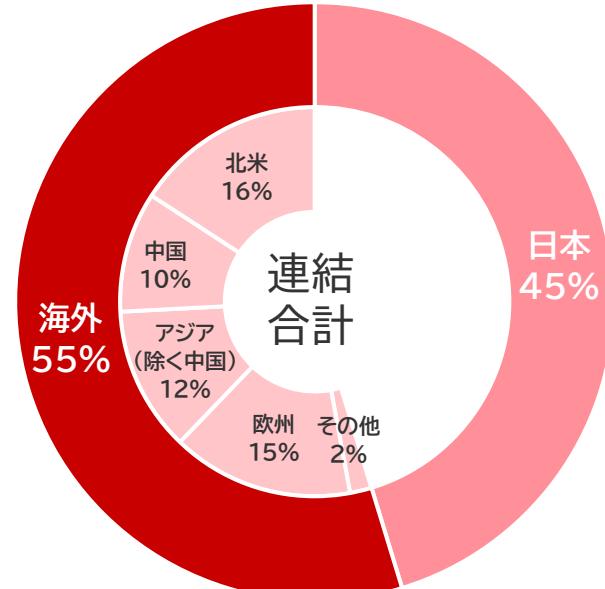
単位：億円



(注)25年度より、従来の「ビジネス・プラットフォーム」を「デジタルイノベーション」に名称変更しました。

向先地域別売上高（1Q）

25年度1Q



FAシステム

24年度 1Q	北米 7%	中国 25%	アジア (除く中国) 19%	欧州 7%	その他 1%	日本 42%
25年度 1Q	5%	28%	20%	6%	1%	40%

空調・家電

24年度 1Q	北米 16%	中国 7%	アジア (除く中国) 14%	欧州 31%	その他 4%	日本 29%
25年度 1Q	17%	6%	12%	30%	3%	31%

単位:億円	24年度 1Q	25年度 1Q	前年同期比	
日本	5,563	5,945	+382	107%
海外	7,301	7,183	△117	98%
北米	2,022	2,077	+54	103%
中国	1,387	1,312	△74	95%
アジア(除く中国)	1,578	1,576	△1	100%
欧州	2,063	1,980	△82	96%
その他	249	235	△14	94%
連結合計	12,864	13,128	+264	102%

3 25年度 業績見通し

25年度 業績見通し

単位:億円	24年度	25年度見通し		前年度比	前回見通し比	変動内訳 (前回見通し比)
		前回 ^(*1)	1Q時点			
売上高	55,217	54,000	54,000	98%	-	・為替影響 +220 ・規模変動等 △220
営業利益	3,918	4,300	4,300	110%	-	・為替影響 +30 ・規模変動等 △30
営業利益率	7.1%	8.0%	8.0%	+0.9pt	-	
税引前当期純利益	4,372	4,700	4,700	107%	-	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,240	3,400	3,400	105%	-	

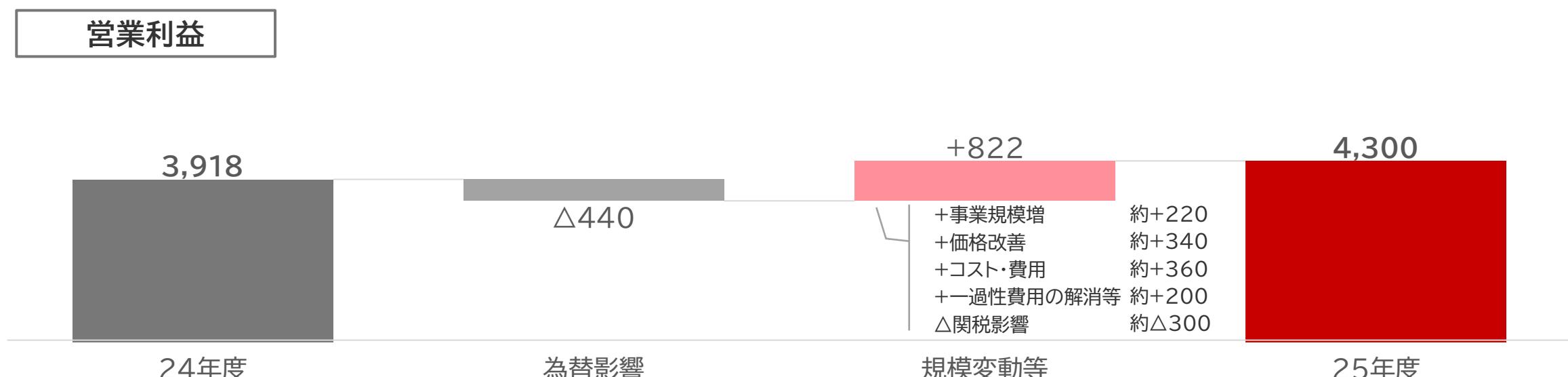
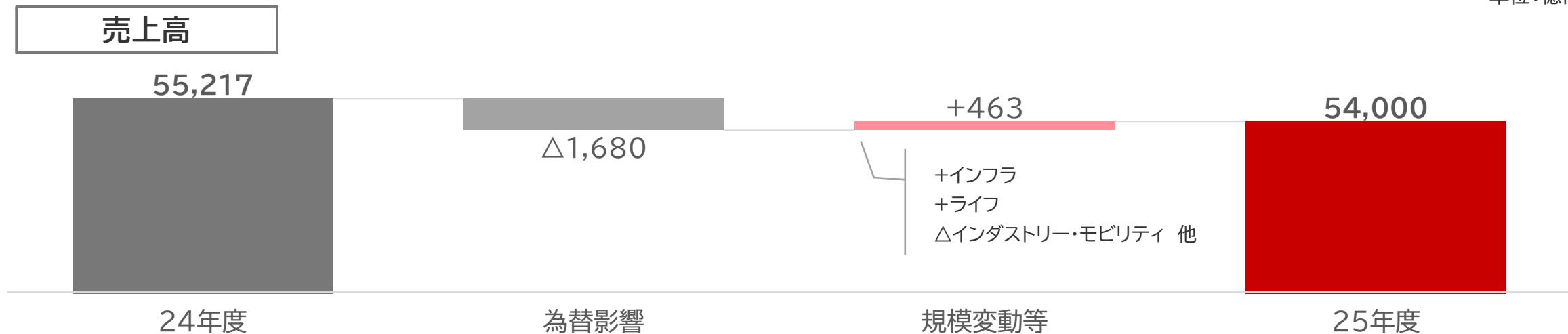
	24年度	25年度見通し		想定 為替感応度 ^(*2) (年間)	
		前回 ^(*1)	2Q以降	売上高	営業利益
為替レート	米ドル	153円	140円	140円	約50億円 売上高の約1/4
	ユーロ	164円	155円	155円	約40億円 売上高の約1/3
	人民元	21.1円	19.5円	19.5円	約20億円 売上高の約1/3

(*1)前回:2025年4月28日

(*2)1円変動(人民元は0.1円)による影響

25年度 業績見通し（変動内訳）

単位:億円



4 補足情報

部門別売上高・営業損益（1Q）

単位:億円	24年度1Q			25年度1Q			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
インフラ	2,173	37	1.7%	2,658	180	6.8%	+485	+143	+5.1pt
社会システム	794	△ 0	△0.0%	1,066	127	12.0%	+271	+127	+12.0pt
エネルギー・システム	837	37	4.5%	972	57	6.0%	+134	+20	+1.5pt
防衛・宇宙システム	541	0	0.0%	620	△ 4	△0.7%	+78	△4	△0.7pt
インダストリー・モビリティ	4,004	154	3.9%	3,836	259	6.8%	△168	+104	+2.9pt
FAシステム	1,668	51	3.1%	1,800	171	9.5%	+132	+120	+6.4pt
自動車機器	2,336	103	4.4%	2,035	87	4.3%	△300	△15	△0.1pt
ライフ	5,552	356	6.4%	5,678	465	8.2%	+126	+108	+1.8pt
ビルシステム	1,524	91	6.0%	1,543	124	8.1%	+18	+32	+2.1pt
空調・家電	4,028	265	6.6%	4,135	341	8.3%	+107	+75	+1.7pt
デジタルイノベーション	291	15	5.3%	315	12	4.0%	+24	△2	△1.3pt
セミコンダクター・デバイス	745	115	15.5%	684	96	14.0%	△60	△19	△1.5pt
その他	2,027	30	1.5%	1,756	199	11.4%	△271	+168	+9.9pt
消去又は全社	△ 1,930	△ 123	-	△ 1,801	△ 94	-	+128	+29	-
連結合計	12,864	586	4.6%	13,128	1,119	8.5%	+264	+533	+3.9pt

(注)25年度より、従来の「電力システム」、「ビジネス・プラットフォーム」を、「エネルギー・システム」、「デジタルイノベーション」に名称変更しました。

量産系事業の受注推移

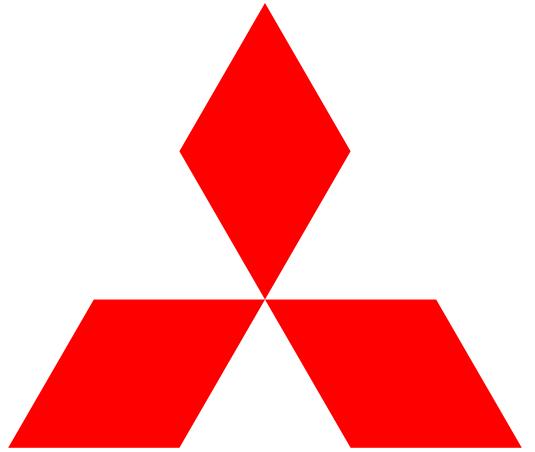
		24年度				25年度
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
FAシステム	YoY (前年同期比)	+8%	+15%	+33%	+28%	+23%
	QoQ (前四半期比)	+7%	+5%	+2%	+13%	+2%
セミコンダクター・デバイス	YoY (前年同期比)	△13%	△24%	+29%	△28%	△21%
	QoQ (前四半期比)	△16%	△1%	+10%	△22%	△8%

(注)量産系事業のうち自動車機器事業、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあり得ます。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項



**MITSUBISHI
ELECTRIC**

Changes for the Better